



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,884	△0.2	2,636	△2.8	2,741	△12.0	1,998	△11.6
28年3月期第2四半期	43,954	3.3	2,713	3.5	3,116	5.9	2,261	16.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,029百万円 (△55.8%) 28年3月期第2四半期 2,330百万円 (△20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	58.49	—
28年3月期第2四半期	66.39	—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,602		38,961			65.3
28年3月期	58,521		38,699			63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 37,637百万円 28年3月期 37,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	22.00	34.50
29年3月期	—	19.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期中間の配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。(実際の平成28年3月期中間配当額は25円であります。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.1	5,500	5.2	6,400	10.2	4,200	6.1	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	41,180,306 株	28年3月期	41,180,306 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	6,966,098 株	28年3月期	7,030,880 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	34,175,914 株	28年3月期2Q	34,062,062 株
----------	--------------	----------	--------------

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の各株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成28年11月22日(火)に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による景気対策により企業収益や雇用情勢は緩やかな改善傾向で推移していましたが、英国のEU離脱問題等による世界経済への警戒感や円高の進行により、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、438億84百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や組織体制強化による管理コストの上昇により、営業利益は26億36百万円(前年同四半期比2.8%減)、持分法による投資利益の減少や為替差損の計上により、経常利益27億41百万円(前年同四半期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億98百万円(前年同四半期比11.6%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億54百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

収益面におきましては、管理コストの低減により、セグメント利益は41億70百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、一部の契約先での減額など既存物件の契約更改は厳しいものがありましたが、新規案件の受託が堅調であったことに加え大型工事を受注できたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億90百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

収益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、減額更改の影響と管理体制の強化によるコストの増加により、セグメント利益は5億12百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却収入が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億83百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント利益は61百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、収益性の高い業務を受託できたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億54百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益は1億19百万円(前年同四半期比1億15百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、配当金や各種税金及び仕入債務の支払いによる現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億19百万円(1.6%減)減少して576億2百万円となりました。

負債は、買掛金や未払費用の支払い等により、前連結会計年度末に比べ11億81百万円(6.0%減)減少して186億40百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加により、前連結会計年度末に比べ2億61百万円(0.7%増)増加して389億61百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し65.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は190億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は9億46百万円であり、前年同四半期に比べ2億15百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、未払消費税等の増加(前年同四半期比9億2百万円支出減)等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は3億68百万円であり、前年同四半期に比べ20億53百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少(前年同四半期比11億66百万円収入減)や投資有価証券の取得による支出の増加(前年同四半期比6億52百万円支出増)等であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は12億12百万円であり、前年同四半期に比べ2億28百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、配当金の支払額の増加(前年同四半期比2億61百万円支出増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、平成28年4月28日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、新たに沖縄星光株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	19,319,623
受取手形及び売掛金	11,636,381	10,901,418
事業目的匿名組合出資金	286,013	256,455
貯蔵品	91,245	88,811
販売用不動産	554,937	548,388
未収還付法人税等	149,053	45,026
繰延税金資産	434,951	391,670
その他	1,419,357	1,270,817
貸倒引当金	△13,141	△12,191
流動資産合計	35,055,051	32,810,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515,454	2,526,529
機械装置及び運搬具(純額)	70,056	61,181
工具、器具及び備品(純額)	411,730	425,334
土地	1,051,127	1,082,211
リース資産(純額)	324,586	296,858
建設仮勘定	22,050	284,813
有形固定資産合計	4,395,003	4,676,926
無形固定資産		
電話加入権	45,250	46,457
ソフトウェア	412,584	445,775
のれん	2,079,826	2,181,068
リース資産	17,840	19,568
無形固定資産合計	2,555,500	2,692,868
投資その他の資産		
投資有価証券	13,209,379	12,632,063
長期貸付金	445,316	426,352
長期前払費用	20,677	19,262
敷金及び保証金	1,452,224	2,702,560
会員権	392,962	396,858
退職給付に係る資産	471,311	711,571
繰延税金資産	167,773	172,045
その他	446,260	448,558
貸倒引当金	△89,646	△86,698
投資その他の資産合計	16,516,256	17,422,571
固定資産合計	23,466,759	24,792,365
資産合計	58,521,810	57,602,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026,968	5,658,416
1年内返済予定の長期借入金	742,870	659,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	141,458	122,322
未払費用	2,603,741	2,187,845
未払法人税等	1,047,592	883,926
未払消費税等	654,189	602,618
預り金	284,988	305,832
前受金	219,517	242,334
賞与引当金	666,834	619,400
役員賞与引当金	1,623	1,718
その他	136,158	60,356
流動負債合計	13,535,938	11,354,637
固定負債		
長期借入金	2,925,000	2,637,500
長期ノンリコースローン	375,000	370,000
リース債務	212,477	203,144
繰延税金負債	956,757	872,734
退職給付に係る負債	316,739	382,886
長期預り保証金	351,134	1,617,602
資産除去債務	260,792	259,139
持分法適用に伴う負債	11,289	8,888
その他	876,747	933,967
固定負債合計	6,285,935	7,285,860
負債合計	19,821,873	18,640,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	618,027
利益剰余金	36,763,118	38,005,631
自己株式	△5,169,531	△5,112,036
株主資本合計	35,211,559	36,511,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,420,246
為替換算調整勘定	△546,962	△1,149,865
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△144,701
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,125,680
非支配株主持分	1,317,982	1,324,583
純資産合計	38,699,937	38,961,885
負債純資産合計	58,521,810	57,602,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,954,795	43,884,061
売上原価	35,043,967	34,918,765
売上総利益	8,910,828	8,965,296
販売費及び一般管理費		
販売費	108,686	113,814
人件費	3,425,159	3,555,677
賞与引当金繰入額	281,015	310,052
役員賞与引当金繰入額	2,790	1,718
役員退職慰労引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	62,968	66,060
旅費交通費及び通信費	485,381	483,284
消耗品費	189,455	188,568
賃借料	434,636	460,019
保険料	152,512	202,403
減価償却費	181,953	193,278
租税公課	80,948	68,278
事業税	81,635	137,441
貸倒引当金繰入額	△6,871	△865
のれん償却額	61,732	61,732
その他	649,084	487,697
販売費及び一般管理費合計	6,197,496	6,329,156
営業利益	2,713,332	2,636,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	111,480	104,565
受取賃貸料	19,198	20,722
持分法による投資利益	334,396	157,241
その他	50,909	68,327
営業外収益合計	515,983	350,855
営業外費用		
支払利息	23,907	16,573
投資有価証券売却損	3,015	-
賃貸費用	25,418	24,991
固定資産除売却損	10,533	1,391
為替差損	-	141,825
その他	49,860	61,072
営業外費用合計	112,733	245,852
経常利益	3,116,582	2,741,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	156,134	-
投資有価証券売却益	207,892	393,548
特別利益合計	364,026	393,548
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,086
特別損失合計	-	4,086
税金等調整前四半期純利益	3,480,608	3,130,605
法人税、住民税及び事業税	1,145,115	952,811
法人税等調整額	21,630	104,602
法人税等合計	1,166,745	1,057,413
四半期純利益	2,313,863	2,073,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,325	74,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,261,538	1,998,982

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,313,863	2,073,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,949	△458,166
退職給付に係る調整額	△6,724	17,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△221,048	△602,903
その他の包括利益合計	16,177	△1,043,825
四半期包括利益	2,330,040	1,029,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,276,869	954,266
非支配株主に係る四半期包括利益	53,171	75,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,480,608	3,130,605
減価償却費	292,879	298,325
のれん償却額	61,732	61,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,864	△55,597
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,638	95
退職給付に係る資産負債の増減額	△210,814	△175,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△562,223	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,978	△3,898
持分法による投資損益(△は益)	△334,396	△157,241
受取利息及び受取配当金	△111,480	△104,565
支払利息	23,907	16,573
為替差損益(△は益)	-	141,681
固定資産除売却損益(△は益)	△145,601	915
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△204,877	△393,548
投資有価証券評価損益(△は益)	-	4,086
売上債権の増減額(△は増加)	1,050,041	837,481
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	1,030	29,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,993	9,010
その他の資産の増減額(△は増加)	△79,751	165,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△833,257	△1,800,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△958,352	△55,480
その他の負債の増減額(△は減少)	238,327	△161,128
その他	9,388	9,366
小計	1,644,674	1,797,760
利息及び配当金の受取額	114,579	108,632
利息の支払額	△23,907	△16,573
保険金の受取額	-	400,446
事故復旧関連費用の支払額	-	△326,899
法人税等の支払額	△1,004,675	△1,017,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,671	946,208

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	△280,000
定期預金の払戻による収入	280,000	680,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△270,899	△540,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,166,495	410
投資有価証券の取得による支出	△143,925	△796,861
投資有価証券の売却による収入	970,801	693,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△110,548
貸付けによる支出	△24,966	△50,030
貸付金の回収による収入	19,858	20,589
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△10,848	△1,247,161
預り保証金の増減額 (△は減少)	△26,859	1,266,467
その他	5,074	△4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684,731	△368,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△370,500	△370,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△102,925	△82,949
自己株式の処分による収入	56,597	57,672
自己株式の取得による支出	△957	△123
配当金の支払額	△481,715	△742,946
非支配株主への配当金の支払額	△79,700	△68,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,200	△1,212,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△141,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431,202	△776,632
現金及び現金同等物の期首残高	16,331,902	19,801,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,763,104	19,024,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,405,302	4,455,936	400,259	693,298	43,954,795	—	43,954,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,405,302	4,455,936	400,259	693,298	43,954,795	—	43,954,795
セグメント利益	4,093,321	549,960	138,206	4,149	4,785,636	△2,072,304	2,713,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,072,304千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,354,922	4,490,929	283,998	754,212	43,884,061	—	43,884,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,354,922	4,490,929	283,998	754,212	43,884,061	—	43,884,061
セグメント利益	4,170,238	512,221	61,714	119,726	4,863,899	△2,227,759	2,636,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,227,759千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。